



TITLE:

明治国家における位階について

AUTHOR(S):

藤井, 讓治

CITATION:

藤井, 讓治. 明治国家における位階について. 人文學報 1990, 67: 126-143

ISSUE DATE:

1990-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/48333>

RIGHT:

明治国家における位階について

藤 井 讓 治

- I 「官位勲爵」
- II 王政復古から明治4年の官制改革まで
- III 官制改訂と爵制論
- IV 明治11年の貴族令案—位階と爵位—
- V 貴族令から華族令へ—「官位勲爵」制—
- VI 華族令と叙位条例
- VII おわりに

I 「官位勲爵」

人生長幼アリ斯ニ尊卑ノ分立ツ、賢不肖アリ斯ニ貴賤ノ岐生ス、然トモ此ハ是レ所謂天爵ナリ、政治上別ニ人臣ノ位地品流ヲ序シ其才用勲功ヲ秩スルモノアリ、之ヲ官位勲爵ト謂フ、蓋シ官ハ則チ人材器量ヲ用ルノ地ニシテ其官等ハ以テ職責ヲ定ムルモノナリ、位ハ以テ人臣ノ資格ヲ明カニシ、爵ハ以テ名門右族ヲ序シ、勲ハ以テ功勞ヲ旌ス、於是尊卑ノ秩、貴賤ノ序井然トシテ紊ル可ラス

右の一文は、明治15年（1882）11月、岩倉具視が国会開設を前に皇室の基礎確立をはかるために宮内省に内規取調局の設置を建議した10項目よりなる建議書の第四「爵位令并華士族尊卑區別ノ事」の冒頭部分である¹⁾。明治国家体制を支えるものの一つとして、この「官位勲爵」制、すなわち官職制・位階制・勲等制・爵位制が、大きな役割を担っていたことに、だれも異論はないであろう。官職制については、政治機構論として明治国家形成過程の分析の重要な要素として論じられ²⁾、爵位制については、華族制の成立史として、また自由民権、明治憲法体制成立との関連で論じられてきている³⁾。勲等制については、官職制や爵位制に比して研究は多くはないが、最近福井淳氏が「日本における叙勲制度の形成について」⁴⁾という論稿で制度史的側面からの分析をしておられる。しかし、位階制について述べたものは皆無に等しい。これは、官職制・勲等制・爵位制が、明治国家によって新たに創出された制度であったのに対し、位階制が古代律令制で生まれ、その後さまざまな変遷を経ながらも、明治国家によって廃絶されることなく、存続したことに一つの要因を求めることができよう。しかし、当然のことながら廃絶されなかったからといって、明治期の位階制が前代以来のあり方を単に踏襲したものであった訳ではなく、明治国家によって改変され、新たな役割を担わされたのであり、官職

制・勲等制・爵位制が形成される過程で、位階制はさまざまな位置付けを受け変化している。本稿では、紙数の点からも私の力量からしても、「官位勲爵」制についてその全貌を論じることはできないので、位階制を「官位勲爵」制との関連に注目しつつ、その制度的変遷を中心に取り上げ、明治国家において位階制の持った役割・意味について考えて見たい。

Ⅱ 王政復古から明治4年の官制改革まで

慶応3年（1867）12月9日、王政復古を断行した明治維新政府は、新たに総裁・議定・参与の三職を置くとともに、旧来の政治機構を構成してきた摂関・幕府等を廃絶した。しかし、この段階では旧来の位階制については何等手は付けられてはいない。明治維新政府が、位階について最初に触れたのは、翌明治元年閏4月21日に出されたいわゆる政体書においてであった。この布告では、太政官制の採用、「官等ノ制」を定めているが、その最終条には、

各府各藩各県其政令ヲ施ス、亦 御誓文ヲ體スヘシ、唯其一方ノ制法ヲ以テ他方ヲ概スル勿レ、私ニ爵位ヲ与フ勿レ、私ニ通宝ヲ鑄ル勿レ、私ニ外国人ヲ雇フ勿レ、隣藩或ハ外国ト盟約ヲ立ツル勿レ、是小権ヲ以テ大権ヲ犯シ、政體ヲ紊ルヘカラサル所以ナリ、とあり、貨幣鑄造、外国人の雇用、盟約締結と並んで、私に「爵位」を与えることを「大権」を犯すものとして禁じている。なお、この時期の「爵位」は、明治17年の華族令によって定められた爵位ではなく、かなり漠然としたものであった⁵⁾。

この時期の官位がどのような局面で機能したかについて、その一端を見ておこう。明治元年閏4月、名古屋藩から出された「堂上ノ御方ハ御無官ニテモ武家叙爵ノ輩ノ可為上坐御坐候事」という伺いに対し、「堂上武家無差別、叙爵有之輩可為上坐」との指令が出され⁶⁾、また明治2年2月4日の初官初位を定めた叙任規定においても堂上・諸藩主の家格による差別をうけず「官武一途」の方針が貫かれている⁷⁾。さらに明治元年10月28日の徴士三等官以上の座順を定めた達（太政官第903）には、「従来官位有之面々ハ、其官位ヲ以坐順可有之事」とあり、官位が座順という限られた世界ではあれ、機能していたことを窺うことができる。

明治元年11月8日、五等官以下の官吏の官位の取扱についてつぎのような達（太政官第1）が出された。

五等官守辰ニ至ル迄、官人又ハ官侍等従前ノ爵位相称在勤罷在候事、官等ニ於テ甚不體裁ニ付、右在勤中官位致返上候様申付候事

但 官位相除候上ハ存寄ノ通称、來ル十日迄ニ銘々官長ヘ可申出事

この達によって、例えば伊那県では「従五位下 青島能登守」と称していたものを、以降「青島能登」と称することとしたように、在勤中の官位返上が命じられた。さらに、翌明治2年1月5日には「下大夫以下ノ輩官位ノ儀、以來都テ被為止候事」との達（太政官第11）が出

され、これまで官職・位階をもっていた大夫以下のものの官職・位階がすべて停止された。大夫（五位）以下とはいえ、江戸時代を通じて職人や下級の神職に与えられていた官職・位階がこの達によって廃止されたことは、近世の位階制が部分的ではあれ明確に否定されたのであり、その意味するところは小さくはない。ついで、2月4日「堂上諸侯」の嫡子については15歳元服時に叙任することを定めた叙任規則（太政官第108）が出された。

明治2年6月17日、「官武一途上下協同之 思食以テ」「公卿諸侯之稱」が廃止され、華族が創設された（太政官第542）。この華族創設にあたっては、その名称を華族とするか、貴族とするか、さらには勲家とするかなどの案があったが、華族の創設を定めた行政官の達の草案には、大久保利通と副島種臣の意見が付箋のかたちで添付されていた。その付箋には、

貴族ハ五位ヨリ叙シ、名族ハ六位ヨリ叙シ、士族ハ八位ヨリ叙シ、卒ハ初位ヨリ叙スとあり⁸⁾、華族創設においても、位階が他の族との差等を明らかにするために用いられようとしていたことが知られる。しかし、この位階制はこの時には採用されなかった。ついで明治維新政府は、同年6月23日、天皇の下問のかたちを採って、これまでの旧慣を引きずった職制を改正するための意見を徴した（太政官第561）。

大宝以降官名沿襲ノ久キ有名無実ノモノ不少、昨春更始ノ際専ラ實用ニ被為基職制ヲ被為設候得共、未タ其名ヲ被正候ニ暇無之、依テ今般旧官ノ名ニ拠テ更始ノ実ヲ取り斟酌潤飾別紙ノ通被相定、更ニ衆議ヲモ被聞食職制一定名実相適候様被為遊度 思食ニ付、銘々熟考意見無忌憚可申出事

これを受けて、7月8日、官位制が次のように改められた（太政官第620）。

今般官位御改正ニ付、從來之百官并受領被廢候事

但 位階四位ヨリ初位ニ至ル迄、上下之稱被廢候事

一是迄拝叙之位階ハ可為其儘、尤無官之輩華族ヨリ諸官人未々ニ至ル迄位階ヲ以テ可稱事

但 正從ヲ以テ可稱事

この官位制の改正により、先ず第1に百官・受領が廃止され、第2にこれまでの位階制において四位から初位までそれぞれにあった上下の階梯が廃止され、これまで30階あった位階数が18階に簡素化され（明治2年8月20日、官位相当制が一部改訂され初位の上に九位が設けられた）、第3にこれまで叙任された位階はそのままとされ、官職のないものについては位階をもって称すよう定められた。この結果、これまで必ずしも実体の伴わなかった「有名無実」の官職名が廃止されることになった。しかし、位階については位階数での改訂が行われたものの、その制度そのものは廃止されなかった。そして、さらに注目すべき点は、この位階が太政官制のもとで太政大臣以下の官職と対応する官位相当制の一方の基準となった点である。すなわちこの時点での位階制は、律令制での官位相当制に倣った形をとって、あらたに作りあげられた官職制と深く結び付き絡まって存在していたのである。官職と位階とが不相当の時は位署書に行守の字

を記して、律令制下同様、その別を明確とした⁹⁾。さらにこの位階制は、明治2年7月11日に定められた官吏の勅奏判任制の基準（勅授—四位以上、奏授—六位以上、判授—七位以下）としても機能した（太政官第640）。この勅奏判任制は同年7月27日改正されたが（太政官第678）、その基準として位階が用いられた点では変化はなかった。ついで、明治3年11月19日、制度分局の上申によりつぎのような布告が出された¹⁰⁾。

布告

自今旧官人元諸大夫侍并元中大夫等位階総て被廢候事

一 国名并に旧官名を以て通称に相用候儀被停候事

この達によって、旧官人・諸大夫・侍などの位階も廃止され、近世の官位制と明治の位階制とのあいだに明確な一線が引かれ、その結果、位階制は現実の官職制により即応したものとなっていった。

Ⅲ 官制改訂と爵制論

明治4年8月10日、官制がふたたび改訂された。この時の布告は、太政官・諸省・寮司の序列を明確とし、官等を設けることにその目的はあったが、位階制と関わる第2条をつぎにあげよう（太政官第400）。

一 従前ノ官位相当ヲ廢シ更ニ官等十五ヲ立ツ、三等以上ヲ勅任トシ七等以上ヲ奏任トシ八等以下ヲ判任トス、但シ武官ハ四等以上ヲ勅任トス、武官々制ハ別ニ載ス

この規定は、明治2年に採用された官位相当制を廃止し、これに変わって官等15を設け、官等三等以上を勅任、七等以上を奏任、八等以下を判任とするものであった。この結果、これまで官位相当制を支える一方の柱としてあった位階制が、官職制から切り離されることになり、明治2年の官制以来の官職制において位階制が担ってきた役割は終わりを告げることになった。しかし、官位相当制の廃止は、その役割の低下は明白とはいえ、この後も官吏を初め諸人に位階が与えられているように、位階制そのものの廃止を意味するものではなかった。

官制改革が行われた同じこの時期、廃藩置県によってその地位が大きく変化しようとしていた諸侯の取扱いをめぐる出てきた爵号制定論のなかで、位階制の存廃が論じられている。明治4年9月2日、正院は左院に対しつぎの下問を行った¹¹⁾。

凡人ノ功績勲勞アルモノ衆庶ノ共ニ欽尚スヘキ所ナリ、依テ之ヲ嘉獎シ位爵ヲ用テ賞トシ、等級ニ応シ賞牌ヲ与エ、以テ其功勲ヲ表著セシメント欲ス、宜ク其可否ヲ審議シ、其體裁ヲ具備シテ上陳スヘシ、

この下問に対する左院の回答¹²⁾は、賞牌式と次のような爵制案とからなっていた。

一 爵ノ類

世襲ノ爵 一代ノ爵

一位階ヲ廢シテ爵ヲ立ルノ類

上公 公 亜公

上卿 卿

但爵中ノ卿字諸省ノ卿ト相混スト雖トモ、差当リ好字面ナケレハ、之ヲ存シ、諸省ノ卿ヲ改メテ更ニ長官ト称スヘシ、

一爵ノ序

上公 一等官ノ次

公 二等官ノ次

亜公 三等官ノ次

上卿 四等官ノ次

卿 五等官ノ次

正院の左院に対する下問には「功績勲勞アルモノ……位爵ヲ用テ賞トシ……」とあるように、正院としては下問にあたって位階制廃止を必ずしも考えてはいなかったようである。しかし、左院の答申の爵制案では、爵をもって位階に変えるとしており、位階制廃止の方針が明確に打ち出されている。この爵制案に対して、同年10月14日、左院から改案¹³⁾が出された。この改案では、亜公を廃し、卿の下に上士・士の二爵を設け、華族を廃止するものであったが、位階制廃止の方針にはなんら変更は見られない。このように、すくなくとも左院の中では爵制案が採用された場合には位階制を廃止するとの考え方が支配的であったとみてよく、この案が成立した場合には位階制は姿を消し、その歴史的役割を終えることになるが、この爵制案は日の目を見ることはなかった。しかし、ここで注意しておきたいことは、この時点で位階制を廃止しようとする動きがあったと言う点である。

明治4年の正院の下問がねらった「功績勲勞」あるものへの褒賞制は、明治8年4月10日の詔¹⁴⁾によって制度化された。

朕惟フニ凡ソ国家ニ功ヲ立テ績ヲ顕ス者宜ク之ヲ褒賞シ、以テ之ニ酬ユヘシ、仍テ勲等賞牌ノ典ヲ定メ、人人ヲシテ寵異表彰スルアルヲ知ラシメントス、汝有司其斯旨ヲ體セヨ

この詔に基づき勲等賞牌8級が設けられたが（明治9年11月14日に、賞牌の名称は廃止され、勲章と改称）、この制度は、明治4年の左院の爵制案でもなく、従来の位階制でもなく、新たに創出されたものであり、明治8年10月31日の御告文¹⁵⁾に「百官人等ニ始テ天下ノ衆民ニ至ルマデ」とあるように、官民を問わず、国家に功績あるものに対して勲等賞牌を与えるものであった。この勲等賞牌制の制定は、従来の位階制が持っていた天皇・国家に対する功績を賞するという機能の一端を奪うものであった。この後も、勲等賞牌制は、大勲位の増設や外国人への賞牌授与が行われるなど、その機能を拡大し、位階制とは異なった褒賞制度として明治国家のな

かに位置付いていった。その結果、位階制は、その役割・機能を縮小していき、その存在意味も不明確なものになっていった。

勲等賞牌制が制度化されたこの時期には、位階を積極的に論じたものはみられないが、明治9年12月4日に木戸孝允が上奏した爵号制度案に位階制に触れた記事があるので、述べておこう。この上奏案は「貴族ノ特権ヲ定メントスルニ附テノ前議」「貴族ヲ分ツテ三等トナス事」「貴族特権ノ事」「貴族ノ義務ノ事」「内規」「布告案」の六つの書類からなっていた¹⁶⁾。このうち位階については、「内規」「布告案」の二つで触れられており、「内規」では、

- 一、侯爵ニ叙シタル者、位階五位以下ナル時ハ從四位ニ叙ス
- 一、伯爵ニ叙シタル者、位階六位以下ナル時ハ從五位ニ叙ス
- 一、士爵ハ当分叙位ニ及バズ

と、規定されている。また、「布告案」では第10条に「世襲叙爵ノ輩家格ハ同爵中位階ノ順序ニ從フヘシ」とある。どちらの規定も積極的に位階制を位置付けたものではないが、この上奏案は、爵位を設けることで位階制を廃止しようとした明治4年の爵制案とは異なっている点で注目されよう。しかし、位階と爵号とがそれぞれ担うべき役割・機能についてはなお明確に位置付けようとはしていない。この他「貴族ノ特権ヲ定メントスルニ附テノ前議」でも、貴族制においても位階制の蔭位の制と同様、その栄典があたえらるべきだとする議論のなかで位階について関説しているが、位階制そのものは論じられてはいない。

Ⅳ 明治11年の貴族令案一位階と爵位一

明治11年2月14日、法制局大書記官尾崎三良と同少書記官桜井能監から爵位制定に関する上書と貴族令案¹⁷⁾とが、右大臣岩倉具視と法制局長官伊藤博文に提出された。まず、上書をあげよう。

別紙爵位令草案仕り候、其概旨爵ハ世襲之者トシ、之ニ依テ其家格ヲ定ムルナリ。位階ハ終身ニ止マル者トシ、其身分ヲ定ムルナリ。或ハ同爵ヲ二級ニ分チ、世襲爵終身爵ノ區別ヲ立ツノ論アレ共、御採用不相成方ト存候。如何トナレハ本邦位階ノ制ハ以テ終身爵ニ類スルモノナルカ故ニ、終身爵ヲ設クル時ハ重複ノ贅物トナラン。寧ろ爵ハ世襲之者トシ、位階ハ終身ノ者ト定ムルニ如カス、其世襲ヲ与フヘカラサルモノハ位階ヲ与ヘテ之ヲ榮スレハ以テ足レリ。或ハ又有爵者ノ嫡子ニ其一等下ノ爵ヲ与フルノ説アレ共、是レ又重複且貴族ハ授爵ハ戸主ニ限ルノ原則ニ矛盾スルヲ以テ採用スベカラサル儀ト存候、顧フニ此説ヲ為ス者ハ英国貴族ノ有様ヲ聞キ之ニ模倣セントスルナラン。然レトモ英国貴族ノ慣習惟社会上ノ交儀ニ因テ貴族ノ嫡子ハ其父ノ爵ヨリ一等下ノ爵ヲ称スルモノニテ、曾テ国王ヨリ与ヘタル爵ニモアラス、又法律上ニテ認メタルニモアラス、故ニ其身分取扱上ニ於テハ

平民ナリ、然ルニ今其慣習ヲ以テ直ニ我条例上ニ迄引入レ、コトサラニ其爵ヲ授クルハ頗ル穩当ナラサルヲ覺フ。然レトモ嫡子孫モ少ク待遇ヲ受クヘキモノニ付、吾邦蔭位ノ制ヲ採リ、位階ヲ与ヘテ之ヲ平民ニ別ツ時ハ又以テ榮トスルニ足レリ。其余ハ本条ニ就テ御參考ヲ願ヒ復命ヲ俟ツ。

明治十一年二月十四日

桜井能監

尾崎三良

岩倉右府公閣下

この上書を位階制との関係に注目して見ると、ここで初めて位階と爵位とが明確に区別され論じられていることが分かる。すなわち爵は世襲のものであり「家格を定むる」もの、位階は終身のものであり「其身分ヲ定ムル」ものであるとする考え方である。さらに、「世襲ヲ与フヘカラサルモノ」に対しして位階を与え、また位階は「平民」に「榮」として位階を与えることで、世襲爵位制の欠を位階をもって補完させようとするものであり、爵位制と位階制とは、相互に関係を保ちつつも、別個の制度として位置付けられている。この時の貴族令案には別に策定された位階令案¹⁸⁾が添付されていた。この位階令案は、この貴族令が成立しなかったことにもなつて、法令として制定されはしなかったが、この段階で位階制がどのように位置付けられようとしていたのかを知るために、長文であるがつぎにあげる。

位階令

総則

第一条 位階ハ一位ヨリ初位ニ至リ、其八位以上ハ每位正從ヲ設ケ、初位ハ大少ヲ分チ、
総テ十八階、其三位以上ノ六階ヲ勅授トシ、四五六位ノ六階ヲ奏授トシ、七八初位ノ六階ヲ判授トス

第二条 凡ソ位階ハ懲戒例及ヒ刑律ニ因リ褫奪セラル、ノ外ハ終身之ヲ有スルモノトス

第三条 無官爵ニシテ有位ノ者之ヲ散位ト云

第一章 官人叙位ノ事

第四条 凡ソ勅任官ニ任セラレタル者ハ即日相当ヨリ三階下ノ位ニ叙シ、奏任官ニ任セラレタル者ハ在職満四年ニシテ始テ二階下ノ位ニ叙スヘシ

第五条 勅奏任官共本令ニ依リ叙位シタル者昇等スル時ハ、其昇等ニ準シ即日位階ヲ進ムヘシ

例ヘハ四等官正五位ノ者三等官ニ昇進スル時ハ、即日從四位ニ叙スルノ類ヲ云

第六条 勅奏任官トモ叙位ノ後満四年毎ニ一階ヲ進メ、相当ニ至テ止ム、停年進階例図ヲ照看スヘシ

第七条 出仕ハ都テ叙位セス、其任官シタル時ハ出仕中ノ年数ヲ加算シテ叙位スヘシ

第八条 廃官及ヒ辭職等ノ後再ヒ仕官スル者ハ、前後ヲ通算シテ現在ノ官等ニ依リ叙位ス

ヘシ

第九条 下等ノ奏任官ヨリ満四年内数等ヲ累進スル者ハ、前後ヲ通算シテ現在ノ官等ニ依リ叙位スヘシ

第十条 懲戒例ノ処分ヲ受ケタル者ハ、左ノ階級ニ因リ年数ヲ減スヘシ

譴責	一ケ年
罰俸	二ケ年
免職	都テ廢業

第十一条 凡ソ位階ハ奏任官以上之ニ叙スルヲ以テ定則トス

第二章 有爵者叙位ノ事

第十二条 凡ソ爵ヲ授カル者ハ各左ノ例図ニ照シ、即日初叙ノ位ニ叙シ、毎停年一階ヲ進メ、相当ニ至テ止ム、其幼者ハ満十五年ニ至ルヲ俟テ初メテ叙位スヘシ

有爵者叙位例図

爵号	相 当	停 年	初 叙
公	従一位	五 年	従四位
侯	従二位	六 年	正五位
伯	従三位	八 年	従五位
子	従四位	十 年	正六位
男	従五位	十三年	従六位

第十三条 凡ソ公侯伯子爵ノ嫡子孫（其爵ヲ襲クヘキ者）ハ満二十年ヲ以テ初叙トシ、其家爵ヨリ一等下ノ叙位例図ニ照シ進階シ、父現有位ノ一級下ニ進ムコトヲ得、男爵ノ嫡子孫ハ都テ叙位セス

第十四条 凡ソ有位者爵ヲ授カル時其位階本爵初叙ノ位ヨリ卑キ者ハ即日叙位スルコト第十二条ニ同シ、若シ其位階本爵初叙以上ノ者ハ本位ノ年数ヲ加算シ例図ニ照シ進階スヘシ

縦令ヘハ従四位ノ者侯爵ヲ授カル時、従四位ニテ既ニ五年ヲ経タル者ハ今一年ヲ経前ノ五年ヲ合セテ満六年トシ例図ニ照シ一階ヲ進メ正四位ト為スノ類ヲ云、其卑等ノ爵ヨリ高等ノ爵ニ昇ルモノ及嫡子孫父祖ノ爵ヲ襲ク時モ此例ニ依ル

第十五条 凡ソ爵ヲ褫奪セラレタル者ハ位階モ與ニ褫奪セラルヘシ

第十六条 凡ソ爵ヲ停止セラレタル者ハ位階モ與ニ停止セラルヘシ、且其停止セラレタル間ハ進階停年ノ数ニ加算セス

第十七条 凡ソ奪位セラレタル者ハ爵ヲ襲クコトヲ得ス

第三章 雜則ノ事

第十八条 凡ソ叙位セラル、者（其初叙進階ヲ論セス）ハ必ス白ラ参朝スヘシ、疾病若クハ

他ノ事故ニ依リ参朝セサル者ハ、其参朝スルヲ俟テ叙位スヘシ

但シ公用ニテ旅行スルモノハ代人ヲ以テ之ヲ受クルコトヲ得

第十九条 凡ソ進階停年ハ現ニ叙位ヲ受クル日ヨリ起算スヘシ

第二十条 凡ソ官爵ヲ共有スル者ハ、其官爵ノ叙位例ヲ比較シ、高キモノニ依リ叙位スヘシ

第廿一条 凡ソ特命賞賜若クハ追贈ニ係ルモノハ都テ本令ノ外トス

第廿二条 非官位者ノ位記褫奪若クハ停止ハ都テ有爵者ノ例ニ依ルヘシ

第廿三条 凡ソ奏授以上ノ者在京ノ時ハ三大節及ヒ其他ノ祝日ニハ式部頭ノ通達ヲ得テ

皇居ヘ参賀シ時宜ニヨリ謁見ヲ得ルモノトス、其各地方ニ在ルモノハ式部頭ヲ經テ賀表ヲ上ルヘシ

第廿四条 凡ソ判授ノ位記ヲ有スル者、其在京ノ時ハ三大節及ヒ其他ノ祝ニハ式部頭ノ通

達ヲ得テ皇居ヘ参賀スヘシ、其各地方ニ在ルモノハ地方官ヲ經テ賀表ヲ上ルヘシ

第廿五条 有位ノ者参朝ノ節ハ左ノ規則ニ従フヘシ

勅授位ノ者 御車寄際ニ於テ下乗、御車寄ヨリ昇降

奏授位ノ者 中仕切御門ニ於テ下乗、同

判授位ノ者 表御門台ニ於テ下乗、判任官昇降口ヨリ昇降

官人叙位進階例図（表1参照）

附 則

一、本令御裁定ノ日勅奏任官現今満四年以上ノ者ハ直ニ本令ニ因リ叙位スヘシトイヘトモ、其満四年以上ノ年数ハ以後ノ停年内ニ加算セス

表1 官人叙位進階例図

	項 目	在職満12年	同満8年	同満4年	初 任
勅 授	従一位	太政大臣			
	正二位	左・右大臣	太政大臣		
	従二位	参議・一等官	左・右大臣	太政大臣	
	正三位	二等官	参議・一等官	左・右大臣	太政大臣
	従三位	三等官	二等官	参議・一等官	左・右大臣
奏 授	正四位	四等官	三等官	二等官	参議・一等官
	従四位	五等官	四等官	三等官	二等官
	正五位	六等官	五等官	四等官	三等官
	従五位	七等官	六等官	五等官	
	正六位	奏任八等官	七等官	六等官	
	従六位	奏任九等官	奏任八等官	七等官	
判 授	正七位		奏任九等官	奏任八等官	
	従七位			奏任九等官	

官等爵位相当表（表2参照）

この位階令案では、総則において、旧例に従って位階を18階とし、三位以上を勅授、四位から六位までを奏授、七位以下を判授とし、第一章「官人叙位ノ事」で、官人の初叙任と進階とを定め、かつ官人の位階は奏任官以上とするよう規定している。第二章「有爵者叙位ノ事」では、公侯伯子男別に初叙・停年・相当位階、有爵者の嫡子孫に対する叙位規定を定め、第三章「雑則ノ事」では、叙位されたものの義務と官職と爵位とを同時に持つものについての規定を定めている。さらに、表1と表2とに示したように、官人叙位相当表・官等爵位相当表を定め、位階制と官職制・爵位制との関連を明確に規定している。すなわち、この位階令では、官人については初任時の位階を定めるとともに、その進階の年数とその官職の相当階を規定し、有爵者については爵号ごとに初叙の位階・進階の年数・相当階とを定めており、位階は官職制・爵位制それぞれのなかでの序列とともに、官人・有爵者を含めた序列を明確とする機能を担うことが求められている。このことは、この位階令案に付された「群臣ノ席次」についての「御達案」においてより明確に示されている。この「御達案」での「群臣ノ席次」は、大臣、一位、参議をまず置き、次いで二位以下六位までは「在官有爵非職ヲ論セス位階順」とし、無位の奏任官はその「官等ニ依ル」としており、「群臣ノ席次」においては位階が優先されたことを窺うことができる。この点は明治16年の貴族令案の「位ハ以テ朝班ヲ序次トシ」という考え方に繋がるものである。なお、この「御達案」では、「在官ノ輩」の「平常職務上ノ席次ハ官等ニ依」とされている。

この貴族令案が日の目をみず、この位階令も施行されることにはならなかったが、この段階で初めて位階と爵位とを明確に区別する視角が生まれ、また明治四年に官等制が採用されて以降必ずしも明確ではなかった官等制と位階制との関係、爵位制と位階制の関係が明確に規定されようとした点、さらにこの考え方が後の華族令へと繋がっていった点で、注目しておく必要があろう。

表2 官等爵位相当表

勅授	正一位	太政大臣	公爵
	従一位	左・右大臣	
	正二位	参議・一等官	侯爵
	従二位	二等官	
	正三位	三等官	伯爵
奏授	従三位		
	正四位	四等官	
	従四位	五等官	子爵
	正五位	六等官	
	従五位	七等官	男爵
	正六位	八等官	
判授	従六位	九等官	
	正七位	十等官	
	従七位	十一等官	
	正八位	十二等官	
	従八位	十三等官	
授	大初位	十四等官	
	少初位	十五等官	

V 貴族令から華族令へ―「官位勲爵」制―

こうした流れのなかで、明治15年11月、明治国家にとっての榮譽の体系が、初めて「官位勲爵」という言葉をもつて表現された。本稿の冒頭に掲げた岩倉具視の内規取調局の設置を求め

た建議においてである。建議書の第四「爵位令并華士族尊卑區別ノ事」¹⁹⁾の全文を次にあげよう。

人生長幼アリスニ尊卑ノ分立ツ、賢不肖アリスニ貴賤ノ岐生ス、然トモ此ハ是レ所謂天爵ナリ、政治上別ニ人臣ノ位地品流ヲ序シ其才用勲功ヲ秩スルモノアリ、之ヲ官位勲爵ト謂フ、蓋シ官ハ則チ人材器量ヲ用ルノ地ニシテ其官等ハ以テ職責ヲ定ムルモノナリ、位ハ以テ人臣ノ資格ヲ明カニシ、爵ハ以テ名門右族ヲ序シ、勲ハ以テ功勞ヲ旌ス、於是尊卑ノ秩、貴賤ノ序井然トシテ紊ル可ラス、臣民亦各其才芸ヲ磨シテ、以テ効用ヲ致サント欲ス、夫レ人臣尊卑ノ序明カナレハ平民ヨリハ華士族ヲ尊トシ、華士族ヨリハ皇族ヲ尊トス、於是皇土ノ光威徳沢ヲ景仰セサル者ナシ、是故ニ海外諸国凡ソ立君ノ邦ニシテ官等勲爵ヲ設ケテ以テ其臣民ヲ秩序セサルコトナシ、方今我朝官位勲等ノ事ハ既定法アリ、独リ爵ハ則チ未タシ、是レ豈ニ闕典ニ非ル無ランヤ、宜ク叙爵ノ法ヲ定メ、更ニ叙位ノ法ヲ改メ、貴賤尊卑ノ分ヲシテ判然トシテ明カナラシムヘシ

蓋シ爵ハ人民ノ品流ヲ序スルモノナリ、故ニ爵アル者ハ即チ貴族ナルヘシ、按スルニ我國ノ貴族ハ則チ華族ニ外ナラス、而シテ華族ノ中自ラ尊卑ノ區別アリ、今爵号ヲ以テ之カ尊卑ヲ序スル一様ノ爵ヲ以テスルコト能ハス、因テ華族ヲ五等ニ分チ爵五階ヲ以テ之ヲ倫叙スヘシ、其叙位ハ則チ五位初叙トシ漸次昇進ノ法ヲ立ツルヲ要ス

士族ノ如キ亦一種ノ貴族ト為スヘキモノナリ、宜ク其族令ヲ定メテ之ヲ五等ニ分チ其尊卑ヲ秩序スヘキモノトス

この項目では、全体としては爵位制の必要性がとかれていたが、位階制との関連に注目してみると、まず第1に「官位勲爵」すなわち官職・位階・勲等・爵位それぞれが担うべき機能を明確にしていることである。第2は、「叙爵ノ法ヲ定メ、更ニ叙位ノ法ヲ改メ」と述べているように、爵位制と位階制とを連動するものと位置付けている。この点は、明治11年の貴族令案を踏襲している。ただ明治11年の貴族令案と相違するのは、明治11年の案が有爵者の初叙の位階を最も低い爵位である男爵について従六位としているのに対し、この案では五位を初叙としている点であり、明治10後年の案では爵位の位置付けが相対的に引上げられたことを意味するものであろう。またこの案では、爵位制の欠を主張するために、「海外諸国凡ソ立君ノ邦ニシテ官等勲爵ヲ設ケテ以テ其臣民ヲ秩序セサルコトナシ」と述べているが、そこでは「官等勲爵」とあって「官位勲爵」とはなく、日本の位階制の特種性を言外に示す結果となっている。

この岩倉の建議によって、明治15年12月宮内省に内規取調局が設けられ、皇室制度や貴族令・位階制について調査が進められた。この内規取調局の明治十六年の立案と思われる貴族令案には次のごとき前文²⁰⁾が付されている。

貴族令ヲ定ムルノ議

夫レ官位勲爵ノ四者ハ君主ノ以テ人民ヲ奨励勸誘スル所以ノ器具ナリ、官ハ以テ賢能ヲ擧

用シ、位ハ以テ朝班ヲ序次トシ、勲ハ以テ有功ヲ表旌シ、爵ハ以テ名門閥閥ヲ品第ス、於是貴賤尊卑ノ秩序井然トシテ紊乱スル事ナシ、而シテ臣民タル者亦寵光恩榮ヲ欽羨シ益ス奮發興起シ各其心力ヲ尽シ以テ国家ニ報効ヲ致サン事ヲ期ス、是故ニ君政ノ邦必ス官位勲爵ノ典制ヲ設ケ以テ其臣民ヲ奨励勸誘セサル者ナシ、

朝廷此ニ見アリ、向キニ賞勲ノ局ヲ置キ勲等ヲ設ケ以テ功勞ヲ表旌セラル、而シテ爵号ノ制未タ举行セラレス、所謂ル山ヲ為ル猶一簣ヲ欠ク、豈之ヲ闕典ト言サルヲ得ンヤ、恭ク惟ルニ、我健国以來万世一系連綿ノ皇統衆庶ニ君臨シ、臣民翼々

皇室ヲ敬戴スル者豈ニ一朝一夕ノ故ナランヤ、顧フニ臣下ニ名門右族アリ、其尊卑ヲ殊ニ貴賤等アリ、大小相維シ以テ 皇室ニ藩屏タリ、是レ即チ国祚ノ悠久ナル所以ナリ、然ルニ維新ノ初メニ方リ公卿諸侯ヲ廢シ概シテ之ヲ華族ト称ス、是レ固ヨリ時勢ノ変遷ニ際シ万已ムヲ得サルニ出タル者ナルヘシト雖モ、我國體上ニ於テ遺憾ナシトセス、蓋シ名門右族ナル者ハ其祖先ノ勲勞閥閥ニ根由スル者ニシテ自ラ大小輕重尊卑貴賤ノ等差ナキ能ス、是ヲ以テ古者臣連等ノ氏族アリ、爾後公卿ニ摂家清華等ノ家格アリ、而シテ皆ナ其家世々ニセリ、諸侯ニ国主已下各其家格アリ、賤ハ貴ヲ干カサス、卑ハ爵ヲ凌カス、上下ノ秩序ヲ保有セリ、然ルヲ今之ヲ概シテ華族ト称シ亦門葉閥閥ヲ問ハス、大小輕重ヲ論セス、国家系統ヲ重シ門閥ヲ貴フノ精神ヲシテ漸次衰滅ニ帰セシメントス、今ニ迫シテ其弊ヲ極ハスンハ恐クハ遂

皇室ヲシテ孤立セシムルニ至ルモ亦知ル可ラス、頃來委員ヲシテ皇朝今古ノ沿革ノ査徴シ、旁ヲ漢歐諸國ノ制度典章ヲ折衷シ反覆審議以テ貴族令ヲ起草セシム、其制タル爵ヲ五等ニ區別シ、華族ノ門葉閥閥ニ準シ相当ノ爵ニ擬シ以テ其尊卑輕重ヲ品第シ、之ニ廁ル、維新ノ功臣ヲ以テシ、将来国家ニ勲勞アル者モ待ツノ門路ヲ開カントス、其レ既ニ貴族令ヲ設ケ疏爵ノ制ヲ定ム宜ク位階モ亦之ト併行セサル可ラス、此ニ於テ又更ニ叙位條例ヲ修撰シ併テ參觀ニ供ス、之ヲ要スルニ尊卑輕重ノ秩序ヲ正スニ爵位ヲ以テシ、下凌上替ノ弊源ヲ塞キ人民名節ヲ砥礪シ報効ヲ期スルノ地ヲ為シ國體ヲシテ益ス鞏固ナラシメント欲スルニ在リ、伏テ望ム速ニ允裁施行アラン事ヲ、謹テ進止ヲ取ル

この「貴族令ヲ定ムルノ議」は、明治15年の岩倉具視の建議書の第四「爵位令并華士族尊卑區別ノ事」の主張するところと基本的には違いはないが、明治15年の貴族令案と明治16年の貴族令案とで「官位勲爵」の位置付けにわずかながら表現に相違が見られる。

明治15年の意見書	明治16年の貴族令案
官ハ則チ人材器量ヲ用ルノ地ニシテ 其官等ハ以テ職責ヲ定ムルモノ 位ハ以テ人臣ノ資格ヲ明カニシ 勲ハ以テ功勞ヲ旌ス	官ハ以テ賢能ヲ挙用シ 位ハ以テ朝班ヲ序次トシ 勲ハ以テ有功ヲ表旌シ

爵ハ以テ名門右族ヲ序シ

爵ハ以テ名門閥閥ヲ品第ス

すなわち、官については明治15年の意見書では「人材器量」としたのを、明治16年案では「賢能」とし、勲については15年の意見書では「功勞」としたのを「有功」とし、爵については「名門右族」としたのを「名門閥閥」としているが、そこに意味するところに差異を見出すことはできない。しかし、位については、15年の意見書が「人臣ノ資格ヲ明カニシ」とするのに対し、16年の案は「朝班ヲ序次トシ」している点は、注意されよう。「人臣ノ資格」の意味するところと「朝班ヲ序次」とが、本来同じ意味であるとしても、16年案で明確に「朝班」、すなわち朝廷での百官の席次としたことは、この段階での位階の機能を明確に規定したものと見て重要であろう。

なお、この「貴族令ヲ定ムルノ儀」には、「此ニ於テ又更ニ叙位条例ヲ修撰シ併テ参観ニ供ス」とあるが、今それを見ることはできず、明治11令に付された位階令との比較によって位階の位置付けの相違を知ることはできない。

華族令制定を間近かにひかえた明治16年には、先の貴族令案（以下甲案と呼ぶ）のほかにも、いくつかの貴族令案が知られている。先の甲案をうけたもので、同じ内規取調局の案が二つ（憲制資料室所蔵宮内省文書のもの乙案²¹⁾、三條實美文書のもの丙案²²⁾とする）がある。甲案と乙案との最も大きな相違点は、甲案が爵を世襲と終身の二つに分けていたものを乙案では世襲爵一つとした点であるが、位階制との関連では、甲案には入っていなかった位階についての条文が乙案では貴族令の条文に挿入されている。関連ある箇条のみを次に掲げる。

第九条 貴族ノ坐位ハ左ノ官爵位相当表ニ遵ヒ、同爵者ハ位階順ニ依ル

官爵位相当表（表3参照）

第十条 貴族ノ嫡子孫^{襲爵スヘキモノ}ハ滿二十年ニ至レハ、参朝シ、其父祖ノ爵公侯伯ナレハ從五位ニ叙シ、子男ナレハ從六位ニ叙ス、其以上ノ進階ハ都テ特旨ニ依ル

第十二条 凡ソ襲爵者幼年ナレハ叙位セス、滿十五年ニ至リ公侯伯ハ從四位ニ叙シ、子男ハ從五位ニ叙ス、其以上ノ進階ハ都テ特旨ニ依ル

丙案と乙案とでは、貴族令本文における位階制については基本的に相違する点はないが、乙案の第九、十、十二の各条が丙案では第八、九、十条となり、乙案での官爵位相当表では從五位までが規定されているのに対し、丙案では正七位までが規定されている。乙案と丙案とで大きく異なる点は、乙案にはない叙位令内規が丙案にはある点である。この叙位令内規は、明治11年の位階令案を基本的には踏襲している。丙案の叙位令内規では、第一条に「凡ソ位階ハ貴族并ニ

表3 官爵位相当表

正一位	太政大臣	
從一位	左・右大臣	公爵
正二位	参議	
從二位	一等官	侯爵
正三位	二等官	
從三位	三等官	伯爵
正四位	四等官	
從四位	五等官	子爵
正五位	六等官	
從五位	七等官	男爵

奏任官以上之ニ叙スルヲ以テ定則トス」とした外は、明治11年の位階令の第十二、十三、十四、十五、四、六、七、八、十、二十の各条をほぼそのままの形で採用している。ただ異なる点は、伯子男の停年が明治11年の位階令では8年、10年、13年であったものが、丙案の叙位令内規では七年、8年、10年と短縮されており、爵位の位階制における位置がわずかではあるが上昇させられている。また、別に掲げられた官爵位相当表と官人叙位進階例図においては、明治11年の位階令案で参議と一等官が同じ相当位であったものを分け、それにともなって太政大臣の相当位を正一位、左大臣・右大臣の相当位を従二位、参議の相当位を正二位とし、位階令案で定めた正七位以下の相当官を「例叙セズ」としている。

Ⅵ 華族令と叙位条例

明治17年7月、華族令が出され、公侯伯子男の五つの爵位が設けられた。しかし、その直前までの貴族令に付されていた位階令は、この華族令の公布と同時にには出されなかった。爵位と位階との関係を定めた法令は、華族令公布より3年後にあたる明治20年5月4日、勅令第十号として出された叙位条例²³⁾においてである。全文を掲げよう

叙位条例

第一条 凡ソ位ハ、華族勅奏任官及国家ニ勲功アル者又ハ表彰スヘキ効績アル者ヲ叙ス

第二条 凡ソ位ハ正一位ヨリ従八位ニ至ル十六階トス

第三条 凡ソ位ハ従四位以上ハ勅授トシ、宮内大臣之ヲ奉ス、正五位以下ハ奏授トシ、宮内大臣之ヲ宣ス

第四条 凡ソ位ハ懲戒ニ因リ返上セシムルカ、又ハ刑法ニ因リ公権ヲ剝奪セラルルノ外終身之ヲ有スルヲ得

第五条 凡ソ位ハ、従四位以上ハ爵ニ准シ、礼遇ヲ享ク、其准例左ノ如シ

公 爵	侯 爵	伯 爵	子 爵	男 爵
従一位	正二位	従二位	正従三位	正従四位

第六条 爵位ヲ併有スル者ハ、高キニ従テ礼遇ヲ享ク

この叙位条例では、叙位の対象を「華族勅奏任官及国家ニ勲功アル者又ハ表彰スヘキ効績アル者」とし、勲位制が対象とした範囲より多くのものを対象としている。また位階数についてはそれまで18階であったものを16階とし、若干ではあるが簡素化が計られている。さらに従四位以上を勅授、正五位以下を奏授としとしているが、位階と爵位との関係に注目すると、明治11年の位階令以降華族令制定の直前の貴族令案まで公爵―従一位、侯爵―従二位、伯爵―従三位、子爵―従四位、男爵―従五位であったものが、この条例では公爵―従一位、侯爵―正二位、

伯爵—従二位，子爵—正従三位，男爵—正従四位となり，位階制における華族の地位が大きく引き上げられており，位階条例の制定までの間に華族のがわから相当位階を引き上げようとする動きのあったことを窺わせる。

この位階条例の出された直後の同年5月6日，「位階奉宣事務当分其局ニ於テ取扱ヘシ」との宮内大臣より華族局への達²⁴⁾が出され，位階奉宣事務は華族局の管轄となった。そしてこの達を受けて同年5月18日次のような位階奉宣事務取扱手続²⁵⁾が定められた。

位階奉宣事務取扱手続

第一条 華族ニシテ初叙若クハ進階スヘキモノアルトキハ，華族局長官ハ上奏書ヲ添ヘ宮内大臣ニ具状ス

第二条 宮内官吏ニシテ初叙若クハ進階スヘキモノアルトキハ，内事課長ノ通牒ヲ得テ前条ノ手続ヲ為ス

第三条 凡テ叙位奏聞裁可ヲ経タルトキハ華族局ハ宣旨ヲ造リ，其従四位以上ハ内大臣ヘ出シ御璽ヲ請ヒ，正五位以下ハ当番書記官ヘ出シ省印ヲ受ケ，然ル後徴状ヲ発ス

第四条 宣旨ハ従四位以上ハ華族局長官之ヲ伝達シ受書ヲ徴ス

第五条 陸海軍文武奏任官ノ叙位宣旨ハ其省ヘ送達ス

第六条 東京府外ニアル官吏ノ叙位宣旨ハ各其所轄官庁ヘ，華族及其他ノモノハ府県庁ヘ送達ス

第七条 内閣総理大臣ノ上奏ニ係ル書類ヲ内閣書記官ヨリ移サレタルトキハ，先ツ宮内大臣ノ閲覧ヲ経，然ル後第三条第四条ノ手続ヲ了シ，其書類ハ年月日達済ト朱書シ内閣ヘ返付ス

第八条 凡テ叙位宣旨ヲ伝達シタルトキハ華族局ハ官報登載ノ報告ヲ為ス

さらに，同年7月20日，宮内大臣伊藤博文による上奏を経て，叙位進階内規²⁶⁾が定められた。

叙位進階内規

第一条 凡ソ華族ノ戸主及嗣子ハ丁年ニ至リ従五位ニ叙ス，其丁年以上ノ者ヲ以テ相続人ニ定メタルトキモ亦同シ

第二条 凡ソ勅任官ニ任セラレタル者アルトキハ直ニ従四位ニ叙ス，勅任一等ハ従四位叙日ヨリ満三年ニ至リ従三位ニ叙ス，各等勤勞ニ依リ一階ヲ進ムルコトアリト雖モ正三位ニ止ル

第三条 凡ソ親任官及国家ニ勲功アル者ノ初叙，若ハ進階ハ此内規ノ限りニアラス

第四条 凡ソ奏任官ノ叙位ハ初任官後三年ニ至リ，其一等ハ従五位ニ，二等ハ正六位ニ，三等ハ従六位ニ，四等ハ正七位ニ，五等ハ従七位ニ，六等ハ正八位ニ叙ス，同等二十年以上ノ勤勞アル者ハ一階ヲ進ムルコトヲ得ルト雖モ正四位ニ止ム

第五条 凡ソ奏任官叙位セサル以前ニ官進ム者アルトキハ，奏任官トナリシ月ヨリ通算シ

第四条ニ照ラシ、現等ニ依リテ叙位ス

第六条 凡ソ華族ノ位ハ年限ニ依リ進階ス、其例別ニ之ヲ定ム

第七条 凡ソ奏任官官進ムトキハ、満二年ヲ経テ進階ス

第八条 奏任官ヨリ勅任官ニ進ムトキモ、亦第二条ニ拠ル

第九条 凡ソ非職勅奏任官又ハ勅奏ノ待遇ヲ受ケル者ハ、叙位若クハ進階スルコトナシ

第十条 凡ソ効績者ノ位ハ、年限ニ依リ進階スルコトナシ

この叙位進階内規は、華族の戸主・嗣子の叙任、勅任官・奏任官の叙位・進階、非職・効績者の進階について定めたものであるが、明治11年の位階令案と比較すると、華族については叙位条例同様、華族に対する待遇は厚くなっている。また勅任官・奏任官の待遇についても官制が大きく変化しているので厳密には比較しえないが、明治11年の位階令と比較するとその待遇は引き上げられている。さらに、この内規では叙位条例では定められなかった官等制と位階制との関係が明確化された点に注意される。

Ⅶ おわりに

明治国家における位階制は、行論中で述べたようにその形・機能がほぼ完成する明治20年までのあいだにいく度かの展開をみせる。王政復古から明治4年の官制改革に至る時期の位階制は、五等官以下の官吏の在勤中の官位返上、大夫以下の官職・位階の廃止を経て、明治2年の官制において新たに作りあげられた官位相当制を通じて官職制と深く結び付き絡まる存在となった。ついで、明治3年11月19日、旧官人・諸大夫・侍などの位階も廃止され、近世の官位制と明治の位階制とのあいだに明確な一線が引かれた。

第二の時期は、明治4年の官制改定から勲等制が制定された時期である。明治4年の官制の改訂により位階制が官職制から切離され、その役割を低下させた。さらに同年、正院の下問に対しての左院答申の爵制案では、爵をもって位階に変えろとし、位階制廃止の方針が明確に打ち出された。しかしこの爵制案は日の目を見ることはなかった。ただこの時点で位階制を廃止しようとする動きがあったことは注目されよう。ついで、明治8年4月10日の詔によって勲等賞牌制が制度化され、これまでの位階制が持っていた天皇・国家に対する功績を賞するという機能の一端を奪い取った。その結果、位階制はその役割・機能をさらに縮小し、その存在意味も不明確なものとなった。

第三の時期は、明治11年の貴族令案が策定された時期である。この貴族令案とその上書では、爵は世襲のものであり「家格を定むる」もの、位階は終身のものであり「其身分ヲ定ムル」ものであるとする考え方が示され、爵位と位階とは明確に区別された。さらにこの貴族令案に付された位階令案では、位階制と官職制・爵位制との関連を明確に規定した。そこでは位階は官

職制・爵位制それぞれのなかでの序列とともに、官人・有爵者を含めた序列を明確とする機能を担うことが求められている。

第四の時期は明治17年の華族令制定直前の時期である。この時期の最大の特徴は、明治国家にとっての栄誉の体系が「官位勲爵」という言葉をもつて表現された点である。この時期に策定された貴族令案では、爵位制と位階制とは連動するものと位置付けられている。この点は、明治11年の貴族令案を踏襲しているが、明治11年の貴族令案に比して爵位の位置付けが相対的に引上げられている。

第五の時期は、華族令制定の時期である。明治17年7月、華族令が出され、公侯伯子男の五つの爵位が設けられた。しかし、その直前までの貴族令に付されていた位階令は、この華族令の公布と同時にでは出されなかった。爵位と位階との関係を定めた法令は、華族令公布より3年後にあたる明治22年5月の叙位条例においてあった。この叙位条例では、叙位の対象を「華族勅奏任官及国家ニ勲功アル者又ハ表彰スヘキ効績アル者」とし、勲位制が対象とした範囲より多くのものを対象としている。また明治11年の位階令以降華族令制定の直前の貴族令案までの華族の相当位階が叙位条例では大きく引上げられた。さらに位階奉宣事務が華族局の管轄となり、位階奉宣事務取扱手続・叙位進階内規があいついで定められ、明治国家の位階制はいちおうの完成をみることになった。そこでの位階制は、政治機構は言うまでもなく栄典制度においてもその役割を過大には評価してはならないが、華族・勅任官・奏任官・非職の有位者・効績者のそれぞれの内部の序列の基準となるとともに、すべての階層の宮廷での朝班の基準として機能し、「官位勲爵」制の官職制・勲等制・爵位制を束ねるものとして、明治国家のなかに位置付けられたのである。

- 1) 『岩倉公實記』下巻961～962頁。
- 2) 山崎丹照『内閣制度の研究』（高山書院 1942年）、稲田正次『明治憲法成立史』（1960年）など。
- 3) 酒巻芳男『華族制度の研究』（霞会館 1987年）、深谷博治『華士族秩序禄処分の研究』（垂細垂書房 1944年）、『華族会館史』（霞会館 1966年）、岩井忠熊「成立期近代天皇制と身分制」（『日本史研究』211号）、鈴木正幸「華族制をめぐる若干の問題」（『日本史研究』211号）。
- 4) 『歴史評論』446号。
- 5) 『華族会館史』185頁。
- 6) 『法規分類大全』19 官職門10。
- 7) 『太政類典』第1編第5巻。
- 8) 深谷博治『華士族秩序禄処分の研究』136頁。
- 9) 位署記については大島一郎「明治以降の官記位記の『署名』方式の変遷」（『北の丸』14号）参照。
- 10) 『太政類典』第1編第5巻。
- 11)12)13) 『太政類典』第2編第29巻。
- 14)15) 『法規分類大全』1 政体門1。
- 16) 深谷博治『華士族秩序禄処分の研究』450～461頁。

- 17)18) 伊藤博文『秘書雜纂』雜纂3 303～317頁。
- 19) 注14に同じ。
- 20) 「三條實美文書」(『華族会館史』190～191頁)。
- 21) 「憲政資料室所藏宮内省文書」(『華族会館史』826, 827頁)。
- 22) 「三條實美文書」(『華族会館史』827～831頁)。
- 23) 『官報』
- 24)25) 『法規分類大全』10 官職門1。
- 26) 『公文類聚』第11編 明治20年 第6巻。

[付記] 本研究は、前稿「日本近世社会における武家の官位」とともに昭和63年度稲盛財団助成金の研究成果の一部である。記して、感謝の意を表します。